

I 令和4年度の重点政策

1 「道民の命と暮らしを守り、本道の強みを活かして挑戦する」予算

令和4年度 重点政策

「道民の命と暮らしを守り、本道の強みを活かして挑戦する」

基本的な考え方

〈守りの視点〉

変化を繰り返す新型コロナとの闘いが依然として続いており、感染拡大を抑制し、「道民の命と暮らし」を守る。

〈攻めの視点〉

経済の再生と生活様式の変容や気候変動リスクの顕在化、デジタルをはじめとした未来技術の進展に対応し、ポストコロナを見据えて道自らも率先しながら「本道の強み」を活かした先進的な取組に挑戦する。

守りの視点

「道民の命と暮らし」を守る感染症に強い安全安心な地域づくり

- 1 医療提供体制等の確保と感染症対策の徹底
- 2 暮らしと経済への影響の最小化
- 3 強靱で安全安心な地域づくり

攻めの視点

「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦

ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速

- 1 本道の強みを最大限活用した需要の取込み
- 2 コロナ禍からの経済の再生と地域産業の活性化
- 3 健全な成長につながる豊かな社会環境づくり

将来を見据え、今から取り組むべき施策を先取り

4 地域の特色を活かし全道一丸で取り組む「ゼロカーボン北海道」

5 暮らしや産業へのデジタル化の浸透による「北海道Society5.0」の実現

かけ合わせによる相乗効果

守りの
視点

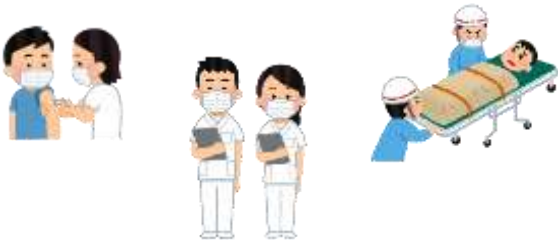
I 「道民の命と暮らし」を守る感染症に強い安全安心な地域づくり

1 医療提供体制等の確保と感染症対策の徹底

医療提供体制等の確保

医療提供体制の確保

- ・入院病床・宿泊療養施設の確保
- ・自宅で安心して療養できる体制の構築
- ・保健所と衛生研究所の体制・機能の強化
- ・看護職員、介護職員等の処遇改善の支援



相談体制の整備

- ・年中無休の「北海道新型コロナウイルス感染症健康相談センター」の運営

検査体制の充実強化

- ・PCR検査センターの運営
- ・感染拡大傾向時の検査無料化

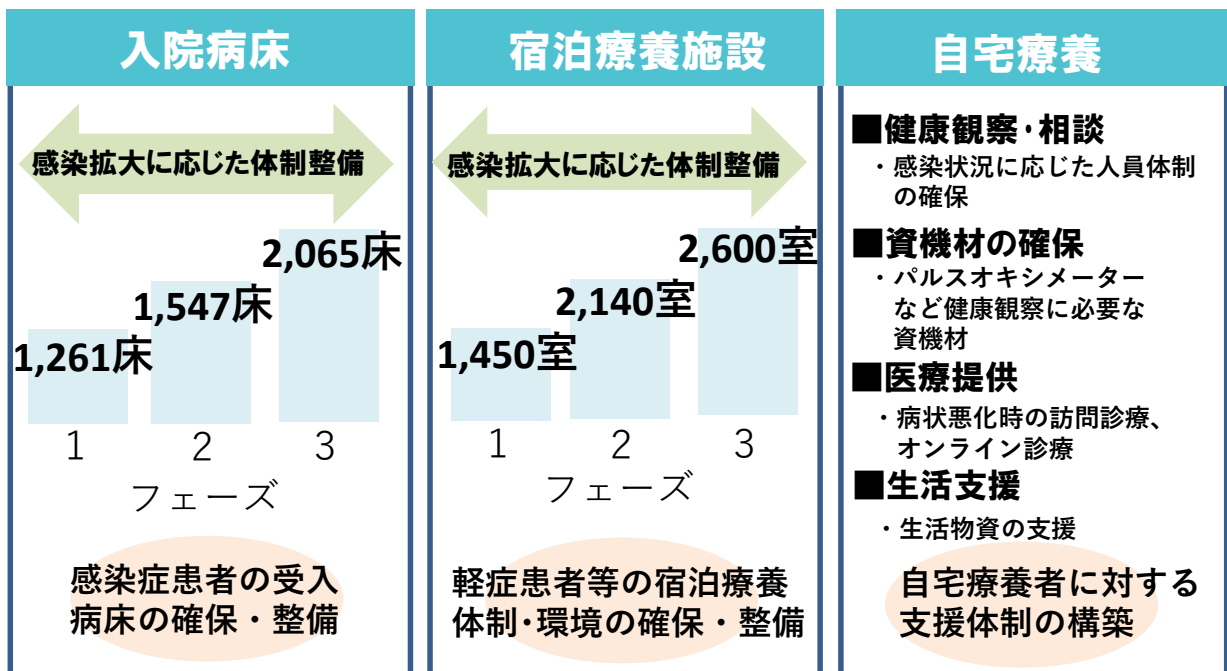
ワクチン接種の円滑化

- ・地域の実情に応じた市町村支援の実施や専門的相談体制の整備
- ・医療機関における個別接種促進に向けた支援

感染拡大防止対策の徹底

- ・道立施設・学校・社会福祉施設等の保健衛生用品等の整備

医療提供体制の確保



※緊急フェーズの際は宿泊療養施設の一部を臨時医療施設へ転用

2 暮らしと経済への影響の最小化

◆暮らしや学びの不安を取り除き、日常生活の回復に向けた支援

暮らし

安心できる暮らしの確保

- ・生活に困窮されている方の自立に向けた支援
- ・心労を抱えた方へのSNSを活用したところの健康相談体制の充実強化
- ・児童虐待に係る相談体制の整備、DV・性暴力被害者への支援

学び

子どもが安心して学べる環境の整備

- ・学習指導員等の配置と分散授業など感染症対策の充実
- ・感染症対策を徹底した教育旅行の支援



◆感染症対策と経済活動の両立に向けた支援の確保

経済

事業者の感染症対策の徹底と影響の緩和

- ・北海道スタイルと認証制度の普及
- ・時短要請等に備えた事業者への協力支援金

事業継続・就業促進を支援

- ・事業継続に向けたBCP策定支援等の実施
- ・商店街の感染症対策を徹底した販売促進活動の支援
- ・離職を余儀なくされた方の再就職の支援



感染症対策と経済活動の両立に向けた支援の確保

飲食店における感染防止対策の 認証制度

感染対策19項目の遵守

認証取得

店舗での感染リスク低減

感染防止対策への取組のPR

営業時間や酒類提供の
制限緩和



事業継続に向けた支援

BCP策定の支援

BCP策定支援セミナーの開催

策定の手引

道や中小企業総合支援センター
における相談対応



3 強靱で安全安心な地域づくり

地震・津波など自然災害への備えと赤潮対策

■ 自然災害への備え

- ・減災目標策定に向けた地震・津波被害想定調査の実施
- ・震度情報ネットワークシステムの整備
- ・河川・道路をはじめとする重要インフラの機能強化や、橋梁等の社会資本施設の老朽化対策の着実な推進

■ 赤潮対策

- ・全道海域での海洋モニタリングの実施
- ・赤潮被害地域における漁場環境の回復に向けた支援

■ 防災意識の向上

- ・防災総合訓練等の実施
- ・高校生防災サミットの開催
- ・在住外国人の支援体制の整備
- ・原子力防災体制の充実・強化



交通ネットワークの形成

- 快適性・利便性の向上を図ることを目的とした観光列車等の導入支援など鉄道の利用促進に向けた取組の展開
- シームレス交通の実現に向けた事業者の連携体制の構築

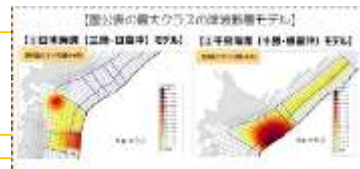
野生鳥獣による被害防止・動物愛護の推進

- ヒグマの出没抑制や捕獲者育成、緊急時対応など被害防止対策の強化
- エゾシカ捕獲困難地における捕獲対策強化と利活用の促進
- 動物愛護管理センターの早期運用開始を見据えた体制構築と実証

地震・津波など自然災害への備えと赤潮対策

自然災害への備え

- 日本海溝・千島海溝沿いの地震等を想定した減災目標策定に向けた地震・津波被害想定調査



- 地震・津波など様々な事態を想定した防災訓練の実施
- 高校生防災サミットや小中学生における1日防災学校の開催など防災教育の充実

- 大雨や大雪など自然災害に備えた強靱化の着実な推進

関係機関(国・市町村等)と連携

赤潮対策

- 赤潮の発生原因となるプランクトン等のモニタリングと赤潮の発生を予測する手法の開発
- 赤潮被害地域の漁場環境回復に向けた支援



攻め
の視点

II 「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦 ～ ウィズコロナを踏まえ従来の施策を見直しつつ加速～

1 本道の強みを最大限活用した需要の取込み

食における戦略品目の開発と 観光における高付加価値化の推進

- ・新たな戦略品目として期待される農作物や漁獲量が増加している魚種の重点的な活用（落花生・にんにく・さつまいも・マイワシ・ニシン・ブリ）
- ・アドベンチャートラベルによる新たな価値の創出と縄文世界遺産・ウポポイなど地域資源の磨き上げや活用
- ・ワーケーションの推進など地方への関心増を捉えた関係人口の創出と拡大

デジタルツールを利用したマーケティングと 戦略的なプロモーションによる需要の取込み

- ・国内外の需要動向を踏まえた、オンライン商談会による販路開拓や通信販売、スーパー・百貨店と連携した消費の拡大
- ・どさんこプラザを活用した情報発信の強化やアプリを活用した観光プロモーションとデータの活用促進
- ・国と連動した旅行商品・乗車券の割引や地域・民間と連携した航空ネットワークの形成

力強い農林水産業の確立に向けた生産基盤の強化

- ・農家負担の軽減による農業生産基盤の整備促進など農林水産業の生産基盤の強化
- ・本道に適した養殖モデルの検討・実証

戦略品目の育成や多様なツールによるプロモーション

戦略的なプロモーション

どさんこプラザ等の多様な機能を最大限活用

デジタル
マーケティング

SNS

観光アプリ

誘客・購買につなげる動向分析

効果的な
情報発信

北海道
どさんこプラザ
Hokkaido Dosanko Plaza

令和4年4月
町田店オープン

食

主力道産品目

米(日本酒)・牛乳・乳製品
小麦・和牛・花き・ホタテ
ホッケ・菓子・ワイン等

+

新たな戦略品目

落花生・にんにく・さつまいも
マイワシ・ニシン・ブリ

食と観光の新たな魅力で戦略的な需要の取込み

観光

どうみん割



+

GoTo
トラベル(国)
北海道
GoToトラベル

+

ぐるっと
北海道
公共交通機関
の利用促進

A TWS
2023
北海道
開催

HOKKAIDO LOVE!

空港の活性化

2 コロナ禍からの経済の再生と地域産業の活性化

<p>経済社会環境の変化</p> <p>地域経済の疲弊</p> <p>コロナ禍による行動変容</p> <p>サプライチェーンの再編</p> <p>気候変動への対応</p> <p>デジタル化の進展</p>	<p>■ 中小・小規模企業の新たな取組の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コロナ禍の影響を受けた中小・小規模企業の新事業展開や販路開拓など新たな取組の支援 ・ 中小企業総合振興資金の制度拡充 ・ 中小企業の競争力強化に向けた支援の拡充
	<p>■ リスク分散の視点の多様化を捉えた企業の誘致</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本道の優位性を活かした企業誘致 ・ 道内へのサテライトオフィスの設置や本社機能の移転促進 ・ 海外の成長力を取り込む投資促進
	<p>■ 働き方改革の推進と地域産業を支える多様な人材の育成・確保</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 多様で柔軟な働きやすい職場環境の整備に向けた働き方改革の推進 ・ 農林水産業や建設産業など多様な担い手の育成や外国人材の確保 ・ 若年者や女性など多様な働き手の安定的な就業の促進 ・ U I J ターンによる就業促進と異業種から人手不足業種への労働移動の支援

コロナ禍の影響を受けた中小・小規模企業の新たな取組の促進

<p>コロナ禍による売上減少からの復活</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 新たな分野への取組を支援 (例) 居酒屋が弁当の宅配事業に進出など ■ 販路開拓・販売促進の取組を支援
<p>デジタル技術の導入・利活用</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 相談窓口や専門家派遣によりニーズに応じた企業のデジタル化を支援 ■ 特設ECサイトにより商品販売や情報発信の取組を支援
<p>ポストコロナに向けた競争力の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ マーケティング・人材育成・製品開発・ゼロカーボン・デジタル化等への支援
<p>金融面での支援</p> <p>中小企業総合振興資金による資金繰り支援</p>	<p><コロナ克服サポート貸付（新設）></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 飛沫感染予防対策、テレワーク導入 ■ 新商品開発、販路拡大など

3 健全な成長につながる豊かな社会環境づくり

安心して子どもを 産み育てられる 環境づくり

■ 子育て環境づくり

- ・大学生など若い世代の意見や感性を子育て施策へ反映するユースプランナー制度の創設
- ・市町村と連携した子育て支援の総合的な推進
- ・医療的ケア児支援センターの設置
- ・ひとり親家庭への相談窓口強化や不妊治療の支援

■ ヤングケアラー

- ・ヤングケアラーに関する普及啓発と相談体制の構築

■ 学習環境の向上

- ・学校のICT活用のための支援体制の構築

多様な存在を 認め支え合う 社会づくり

- ・ネット上の差別や偏見、誹謗中傷などの防止や多様性への理解促進
- ・障がい者の日常や社会生活上における自立に向けた支援

本道独自の歴史・ 文化の理解促進と スポーツの振興

- ・縄文世界遺産やアイヌの歴史・文化、北方領土問題への理解促進
- ・スポーツに親しめる環境づくりの推進

次世代の声を踏まえ次の世代につないでいく子育て支援

子育て施策につながるユースプランナー制度の創設



様々なライフスタイルに応じ、子育てを支援

ヤングケアラー支援

北海道ケアラー支援条例

- 認知度向上に向けた普及啓発
- 相談体制の構築

少子化・子育て対策

- 医療的ケア児支援センターの設置

攻め
の視点

II 「本道の強み」を活かした先進的な取組への挑戦

～ 将来を見据え、今から取り組むべき施策を先取り～

4 地域の特色を活かし全道一丸で取り組む「ゼロカーボン北海道」

R4の取組のポイント

- 市町村の脱炭素化に向けた取組を進捗に応じて支援
- CO₂排出量の見える化により、道民・事業者の脱炭素化の意識醸成や行動変容を促進
- 道自らも庁舎のZEB化や次世代自動車導入を推進

7つの柱

地域の
脱炭素化推進

道民・事業者
への呼びかけ

農林水産業の
排出量・吸収源対策

条例・計画の
見直し

道有施設・設備の
脱炭素化

産学官による
研究開発

適応の取組

道民や事業者と
ゼロカーボンに向けた
認識共有・機運醸成・行動喚起

～2025年

ゼロカーボンに向けた道筋の構築

道全体の
目標

2013年度比

48%削減

道庁実行目標

50%削減

～2030年

技術・取組などの加速によるゼロカーボン北海道の実現

～2050年

地域のフロントランナーを育成しボトムアップ

ソフト面の支援

本庁と振興局ゼロカーボン推進室が一体となり計画策定支援や地域の合意形成など地域の実情に応じた支援

ハード面の支援

再生可能エネルギー設備や導入効果を増大させる省エネルギー設備導入への支援

道 地域の段階に応じた支援

未着手段階

〔 検討などを含め
未着手の地域 〕

計画策定に
向けた支援

検討段階

〔 構想を具体化
していない地域 〕

脱炭素に向けた
協議会立ち上げ
支援

実践段階

〔 具体的な事業に着手
している地域 〕

具体的な課題
解決に向けた
支援

道

ゼロカーボン 地域プロジェクト

市町村や民間等が連携（コンソーシアム）
して実施する取組を支援

ゼロカーボン・モビリティ
（新エネ、EV、地域レジリエンス）

ゼロカーボン・ビレッジ
（新エネ需給一体型のまちづくり）

ゼロカーボン・イノベーション
（新エネ先端技術の地域実装）

国

道

ワンストップ相談体制

国

脱炭素先行地域を選定し
「地域脱炭素移行・再エネ
推進交付金」により支援

CO₂排出量の「見える化」とナッジの活用

見える化・行動変容の促進

CO₂排出量の「見える化」

- 家庭での取組の成果を気軽に実感できるアプリを開発
- 各事業者の排出実態を公表する排出量ボードを作成

省エネ意識の定着と実践

- セミナー等の普及啓発や事業者の先駆的取組を支援

「ナッジ」を活用した道民の行動変容の促進

- 行動科学の知見（ナッジ）を活用した情報発信と効果検証を各地域で実施

ゼロカーボン北海道チャレンジプロジェクト

- ライフ&ビジネススタイルの転換と協力を道民に呼びかけ

プラゴミの削減、マイ
ボトルを持ち歩こう！

木を植えて、育てて、
楽しもう！

環境の未来につ
いて考えよう！

CO₂排出量
を知ろう！

道民・事業者の意識醸成

全道一丸となって推進

自然豊かな本道ならではの吸収源対策等の推進

排出量削減

■ 環境への負荷を軽減した農業の促進

- ・ 畜産における温室効果ガス削減に向けた調査
- ・ クリーン農業、有機農業の推進

吸収源対策

排出量削減

■ 木質バイオマスのエネルギー利用の促進

吸収源対策

- 森林資源の循環利用の確立
 - ・ CO₂吸収能力に優れたクリーンラーチの供給拡大などによる活力ある森林づくりの推進
 - ・ HOKKAIDO WOODのブランド力の強化
 - ・ 環境保全に関心のある企業等による森林づくりの促進

吸収源対策

■ ブルーカーボンの活用検討と取組支援

- ・ ブルーカーボンの評価手法等について協議
- ・ 藻場・干潟等の機能回復につながる漁業者等の取組を支援

排出量削減

■ 漁業系廃棄物のリサイクル促進

5 暮らしや産業へのデジタル化の浸透による「北海道Society5.0」の実現



積雪寒冷対応ドローンの実証と地域のデジタル化



❄️ 積雪寒冷条件下における飛行実証

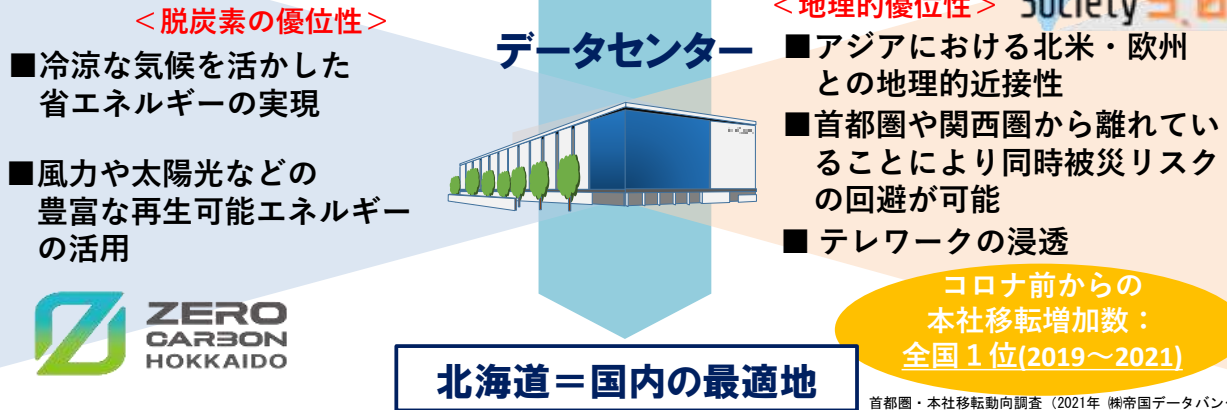
- 積雪で孤立した集落への物資配送
- 災害発生時の避難誘導

地域におけるデジタル化の推進

- 外部デジタル人材の活用し市町村のデジタル化を支援
- 市町村におけるAI、IoTを活用した、地域活性化・新産業の創出につながる実証事業の支援

「グリーン」×「デジタル」 かけ合わせによる相乗効果

再生可能エネルギー活用「次世代データセンター」の誘致と 関連産業の集積



デジタル田園都市国家構想 (データセンター・海底ケーブル等の地方分散)

国内外のデータセンター・デジタル関連産業の誘致

地域経済の活性化と国内最大規模の次世代データセンターの拠点化

道の率先行動による取組の加速化

ゼロカーボン

■ 道自らの計画達成に向けた取組

- 道有施設の太陽光パネル設置可能性調査
- 公用車の次世代自動車化の推進
- 新・改築等の庁舎ZEB化
- 職員の率先行動

※道庁の実行計画目標(2030年)
「2013年度比▲50%」

デジタル

■ Smart道庁の推進による新しい働き方

- ◎ 全職員にスマートフォンの配付
 - ・ 全職員がテレワーク可能
 - ・ モバイル可能PCとの組み合わせにより、時間・空間に制約されない多様な働き方の実現

■ ICTツールの活用拡大

- ・ ICTツールの現場業務の導入拡大と全庁展開

2 連携地域別政策展開方針に基づく地域プロジェクトの推進

道では、地域に根ざした政策を展開するため、令和3年12月に策定した「連携地域別政策展開方針」に基づき、地域づくりの拠点である振興局が中心となって、51のプロジェクトを推進します。

プロジェクトの推進にあたっては、市町村や民間企業、金融機関といった地域づくりを担う多様な主体と連携・協働して、民間資金や知恵・ノウハウなども活用しながら、地域の実情に応じた地域づくりを進めます。

道央広域連携地域

地域区分	主なプロジェクト	主な施策
空知	未来技術の導入などによる産業振興・担い手確保プロジェクト	【空知スマート農業推進・人材強化事業】 Society5.0を実現する未来技術の活用促進及び人材育成・定着を推進し、空知農業の持続的発展を図るとともに、管内の地域活性化及び「ゼロカーボン北海道」の実現に寄与する
	日本遺産「炭鉄港」を活用した交流人口拡大プロジェクト	【日本遺産「炭鉄港」広域連携推進事業】 日本遺産「炭鉄港」に対する理解や関心を高め、道内外からの交流人口の拡大を図るため、空知・後志・胆振の3地域が連携し、人材育成、普及啓発などの取組を総合的に推進する
石狩	石狩の若者の地元定着促進と道外からの人の呼び込みプロジェクト	【いしかり・ライフ style 魅力発信・若者定着促進事業】 札幌圏における道外への人口流出等の課題に対応するため、道や市町村をはじめとする関係機関の連携体制の下、管内ならではのライフスタイルの発掘や学生の定着促進に向けた取組を推進する
	石狩観光スタイルと石狩の食の魅力ブランド化推進プロジェクト	【「いしかり style」プラスワン観光推進事業】 旅に「プラスワン」の価値を添える周遊ルートの構築や体験型観光を推進し、多様化する観光ニーズに対応可能で誰もが旅を存分に楽しめる「いしかり観光スタイル」を国内外に積極的にPRする
後志	農林水産業の持続的発展・ブランド化推進プロジェクト	【しりべし産ワインを核とした地域ブランド力向上プロジェクト】 官民連携により、しりべし産ワインと食や観光分野との結び付けを図るとともに、生産者への技術支援や販路拡大などに取り組み、地域が一体となってワインや食のブランド力向上を図る
	国際観光リゾートエリアとしての持続可能な観光地づくりと広域観光展開プロジェクト	【ShiriBeshi 自然と食を活かしたツーリズム推進事業】 後志の自然と食の魅力を活かしたツーリズムを推進し、誘客につなげるとともに、北海道新幹線の札幌開業を見据え、管内全体の魅力発信につながる新たな観光モデルルートを開発する
胆振	脱炭素社会を創造する「いぶり」産業展開プロジェクト	【「ゼロカーボン北海道」実現のための胆振アクションー2022ー】 管内の企業、自治体、大学などと連携し、理解促進や機運醸成、水素の利活用促進、震災復興・森林再生に向けた取組など、「ゼロカーボン北海道」の実現に向けたオール胆振での取組を推進する
	住みたい・訪れたい「いぶり」地域づくりプロジェクト	【いぶり観光・教育旅行誘致促進事業】 「いぶり五大遺産」をはじめとする地域資源を教育素材に活用し、道外からの教育旅行誘致促進のため交流プログラムを展開するほか、観光素材の商品化の促進を図るなど、関係人口、交流人口の増加を図る
日高	「ひだか」の魅力発信と観光の振興プロジェクト	【ひだか！元気!!!応援!!!プロジェクト】 民間企業との連携等により、発信力の高い著名人や人気アニメキャラクターとコラボした魅力発信や、地域でゼロカーボンを展開するための機運醸成といった日高地域の活性化に向けた取組を推進する
	「ひだか」の産業を支える人材確保・育成プロジェクト	【ナナイロひだか人材確保事業】 管内の様々な分野で活躍する人材の確保に向けて、管内7町との連携により、首都圏での移住・定住合同相談会やオンライン移住カフェを実施し、地域の情報発信及び移住・定住の促進を図る

道南連携地域

地域区分	主なプロジェクト	主な施策
渡島	縄文遺跡群を活用した魅力発信と誘客促進プロジェクト	【「北の縄文」魅力発信・ファン拡大推進パワーアップ事業】 令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群」の世界文化遺産登録を契機に、地域住民などの理解促進や「北の縄文ファン」の拡大、縄文遺跡・縄文文化の次世代への継承に向けた取組を展開する
	北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト	【「みなみ北海道まるっと周遊」観光地域づくり強化事業】 縄文遺跡群が世界文化遺産に登録されたことから、この機を逃さず誘客効果を管内エリア全体に広げるため、管内周遊ルートの情報発信を核とした取組を展開する
檜山	道南の優位性を活かしたカーボンニュートラルへの挑戦プロジェクト	【ゼロカーボンひやまキックオフプロジェクト】 檜山地域における脱炭素化を地域が一体となって進めるため、独自の削減目標策定などにより脱炭素化に向けた機運を醸成するとともに、地域プロジェクトの創出などに取り組む自治体等を支援する
	北海道新幹線の札幌開業を見据えた交流・定住促進プロジェクト	【「交流と再発見」小さなひやまの大きな宝探しプロジェクト】 国道229号線の通行止めの影響等により停滞する観光・交流の底上げを図るため、管内各町と連携し、誘客・交流の起爆剤となるキャンペーンや広域観光ルートの開発、観光コンテンツの磨き上げを行う

道北連携地域

地域区分	主なプロジェクト	主な施策
上川	人と自然をつなぐ大雪山魅力発信プロジェクト	【大雪山協働型登山環境改善事業】 「かみかわ版ゼロカーボン北海道」の取組の一環として、大雪山を中心とした貴重で豊かな自然を次世代に引き継ぐため、クラウドファンディングを活用しながら自然環境の保全や活用を図る取組を進める
	天塩川ブランド力向上プロジェクト	【すてき！びふかの秘境保全プロジェクト】 多数の観光客が訪れる美深町の天竜沼周辺の大型木道や激流の滝の木製展望台について、老朽化に対応するため必要な修繕を行う
	上川の地域産業を支える担い手育成・確保プロジェクト	【未来づくり感響プロジェクト～森と家具の繋がりが普及事業～】 地域の重要な産業である木材・家具産業の振興と担い手確保を図るため、中学・高校教諭を対象に森と家具の繋がりに関して理解促進を図る出前授業を実施するなど、学校教育を通じた魅力発信を行う
留萌	魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト	【オロロンラインツーリズム推進事業】 深川・留萌自動車道の全線開通を契機に、管内市町村と連携してオロロンライン(国道231号線、232号線)を活用したサイクルツーリズムやアドベンチャーツーリズムを推進し、留萌地域の活性化を図る
	るもいの豊かな地域資源活用プロジェクト	【ゼロカーボンるもい機運醸成事業】 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、風力発電の適地としての高いポテンシャルや豊かな森林を有するなど、留萌地域が持つゼロカーボンの資質を活かすため、地域住民の機運醸成を図る
宗谷	地域の多様な人材が未来を創る「宗谷 LIFE」プロジェクト	【宗谷地域就業促進支援事業】 管内の関係団体・機関と連携し、高校生を対象とした企業展示会の開催やU・Iターン就職フェア等への出展を通じて若年層等の就業促進を図る
	魅力ある地域資源を活かした「きた北海道」への来訪促進プロジェクト	【てっぺん宗谷 de ポストコロナ観光地づくり推進事業】 宗谷の魅力ある観光資源を道内外へ発信するほか、アドベンチャーツーリズム型コンテンツの開発など、新たな観光の形を目指す地域や企業を支援し、ポストコロナを見据えた観光地づくりを行う

I 令和4年度の重点政策

オホーツク連携地域

地域区分	主なプロジェクト	主な施策
オホーツク	豊かで優れた自然と共生する脱炭素型の地域づくり推進プロジェクト	【流水トラスト加速化プロジェクト推進事業】 持続的で活力あるオホーツクを実現するため、オホーツク流水トラスト運動の地域への浸透に向けた取組の通年化と、環境保全を通じた地域のPRを進める
	豊富な農水産物を活かした食関連産業の振興プロジェクト	【オホーツク「食」のブランド化促進事業】 地域の産学官金の連携により、地域資源を活かした多様な産品を管内外に発信するとともに、商品開発等を分野横断的に推進し、食関連産業の総合的な振興を図る

十勝連携地域

地域区分	主なプロジェクト	主な施策
十勝	十勝の魅力を活かした滞在型・周遊観光推進プロジェクト	【十勝・持続可能な観光スタイル推進事業】 「観光」と「環境」を融合させながら、十勝ならではの環境負荷の少ない持続可能な観光スタイルを推進し、関係人口、交流人口の拡大や「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の加速化を図る
	未来につなげる環境・先進分野十勝プロジェクト	【十勝ゼロカーボン推進事業】 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルへの転換を促す取組や、先端技術の導入などにより農業のイノベーションを加速化させる取組を進める

釧路・根室連携地域

地域区分	主なプロジェクト	主な施策
釧路	農林水産業をはじめとした地域を支える産業の振興プロジェクト	【輝ける北の大地で羽ばたく根釧酪農チャレンジング事業】 「根釧酪農ビジョン」に掲げる根釧酪農や地域の将来像の実現に向けて、地域の強みを活かしながら、「草地形酪農の推進」、「担い手の育成・確保」、「高付加価値化の推進」に向けた取組を進める
	「ゼロカーボン北海道」への貢献プロジェクト	【知る・学ぶ・動く ゼロカーボン北海道 in 釧路推進事業】 「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、釧路地域における取組を加速させるため、地域住民や子どもたちの理解促進など機運醸成を図る取組を推進する
根室	農林水産業をはじめとした地域を支える産業の振興プロジェクト	【サクラマス陸上養殖試験事業】 管内の各漁協や関連企業に対して魚類養殖の啓発を図るため、急な水温変化や流氷など自然環境に左右されない、サクラマスの陸上養殖試験を実施する
	地域の強みを活かした交流・関係人口の創出・拡大プロジェクト	【新型コロナウイルスを克服するための「ねむろの食と観光」競争力強化事業】 観光入込の回復に向け、人々の意識や行動の変化に対応した受入体制の整備やプロモーション、根室地域の自然環境を活かしたアドベンチャートラベルコンテンツの発掘・磨き上げを進める

3 多様な政策手法の活用

道では、財政健全化に向けて行財政改革の推進を図る一方、直面する緊急課題や多様化する行政ニーズに迅速かつ的確に対応し政策展開を図るため、限られた予算の中で選択と集中を徹底することはもとより、予算事業だけではなく、様々な政策手法を活用していくこととしています。

このため、国の施策の活用に加え、政策開発推進事業をはじめとする創意工夫をこらした政策展開や、民間企業等との協働事業の充実など多様な主体との連携・協力に取り組みます。

(1) 「政策開発推進事業」の活用

多様化・複雑化する行政課題への対応と道全体の政策開発能力の向上を図るため、職員から庁内横断的な政策課題に関する企画提案を募集・選定し、磨き上げ、職員の柔軟な発想や行動力を活かした実効性ある政策開発を推進します。

(平成30年度: 3件、令和元年度: 1件、令和2年度: 1件、令和3年度: 2件)

(2) 官民連携の推進

北海道を応援したいという企業や団体、個人の方々のネットワークである「ほっかいどう応援団会議」等を活用しながら、包括連携協定・タイアップ事業といった協働活動やふるさと納税をはじめとする資金面での協力など、幅広い手法による官民連携の取組を推進します。

ア ほっかいどう応援団会議

民間の知恵や力を最大限に活用しながら、官民連携により道内の地域課題の解決を図ることを目的に、北海道を愛する企業や団体、個人の方々が交流するネットワークとして、令和元年9月に「ほっかいどう応援団会議」を立ち上げました。

(令和4年3月末現在の企業・団体登録数は506、個人登録は延べ10,962人)

知事・市町村長が道内外の企業等に対し、地域の魅力や応援を求める取組を直接PRする場として「ほっかいどう応援セミナー」を開催するほか、道・市町村が応援を求める取組や企業等の応援実績などを、令和元年9月開設の「ほっかいどう応援団会議ポータルサイト」を通じて一元的に発信することで、幅広い支援の獲得に繋がります。

(「ほっかいどう応援セミナー」令和3年度開催実績…オンライン: 令和4年3月29日)

イ 民間企業等との協働

(ア) 包括連携協定の締結による協働事業

民間企業等からの提案に基づき、複数の政策分野にわたって道と包括的かつ継続的に協力関係を構築し、連携・協力に関する協定を締結した上で、具体的な事業を協働で実施します。

(令和4年3月末現在の包括連携協定締結数は88件、企業等数は110社)

(イ) タイアップ事業

民間企業等が有する資源（アイデア、ノウハウ、資金等）と道が持つ情報やネットワーク、人的資源を結びつけることで、道内地域や経済の活性化、公共サービスの充実や道が進める施策の効率的な展開を図ります。

ウ 地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）

北海道に想いやゆかりのある企業が寄附を通じて地域の再生をサポートする地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）を活用して、北海道創生総合戦略に掲げる取組を推進するとともに、制度周知や事例紹介などを行い、道内市町村による民間資金の積極的な活用を図ります。

エ ふるさと北海道応援寄附金（ふるさと納税）

自分の生まれ故郷や愛着のある地域を応援したいという気持ちを寄附という形で表す「ふるさと納税制度」を活用し、地域課題の解決や地域経済の活性化が図られるよう取り組むとともに、北海道の魅力や寄附の用途などを積極的にPRすることで、寄附者の共感が得られるよう取り組みます。